

## 福島イノベーション・コースト構想を担う工業人材の育成

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構  
産業人材育成支援課 安齋 吾朗

### 1. はじめに

福島イノベーション・コースト構想（以下、「福島イノベ構想」）は、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故による原子力災害によって失われた福島県浜通り地域等15市町村（以下、「当地域」）の産業の再生に向けて、新たな産業基盤の構築を目指し、2014年に検討が開始されたプロジェクトである。2017年5月に改正福島復興再生特別措置法が公布・施行されたことにより、構想の推進が国家プロジェクトに位置付けられた。併せて、政府全体で多岐にわたる課題を解決するため、2017年7月に関係閣僚会議が創設されるなど、推進体制の強化が図られている。

### 2. 福島イノベーション・コースト構想の5つの重点プロジェクト

福島イノベ構想の根底には、被害を受けた地域だからこそ、産業を再生するため、また、担い手不足などの顕在化した社会課題を解決するため、イノベーションが次々と生まれる地にしようという発想がある。福島イノベ構想では、「廃炉」、「エネルギー」、「農林水産」、「ロボット」、「環境・リサイクル」の5分野を重点プロジェクトとして位置付け、具現化を進めている。

これらの取組は、国・県・市町村、企業・関係機関・研究者などさまざまな方がプレイヤー

となって進めている。東日本大震災から8年半以上が経過した今でも避難指示が継続している地域があり、復興が道半ばの中、「福島復興の切り札」となる福島イノベ構想の更なる具現化のためには、地域の方や域外から進出される方などいろいろな方々にプレイヤーとなって参画していただくための施策を展開することが必要である。

### 3. 福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組

このような中、福島イノベ構想を推進するため、2017年7月、福島県は福島イノベーション・コースト構想推進機構（以下、「福島イノベ機構」）を設立、2018年4月からは体制を大幅に強化して福島イノベ機構が本格的に活動を開始した。福島イノベ機構では、福島イノベ構想の具現化に向け、福島県と一体となって、主に次の4つの取組を実施している（図1）。



図1 福島イノベ機構の取組

一つ目が、「産業集積・ビジネスマッチング」

である。当地域の新たな産業基盤の構築のため、域外から企業を呼び込む企業誘致の取組や、域外から来た企業と地元企業を結び付けるビジネスマッチングの取組、新たな事業や研究開発にチャレンジする企業へのコンサルティング支援、廃炉関連産業の集積に向けた可能性調査、営農再開に向けた先端技術の導入支援・普及などを実施している。

二つ目が、「教育・人材育成」である。福島イノベ構想の実現を担う人材の育成が求められている中で、2018年度は8校、2019年度は9校の浜通り地域等の県立高等学校において「トップリーダーの育成」、「農水産業人材の育成」、「工業人材の育成」の分野に分かれ、地域企業及び大学等の研究機関と連携した実践的な教育プログラムを実施している（表1）。

表1 連携実績(2018年度)

分野	トップリーダー	工業分野	農業分野
実績数(回)	38	53	35

「トップリーダー育成」では、地域・日本、国際社会を牽引するトップリーダーを目指し、企業や大学及び研究機関等の訪問、ICT 機器を活用したフィールドワーク、英語によるプレゼンスキル強化などを実践している（磐城高校、相馬高校、原町高校）。

「農水産業人材の育成」では、イノベティブな農業を展開できる人材を育成するため、先進植物工場等の視察とスマート農業の実践、6次産業化における販売戦略等の学習に取り組んでいる。また2019年度からは、いわき海星高校が水産分野として新たに参画した（磐城農業高校、相馬農業高校、いわき海星高校）。

「工業人材の育成（詳細は4で述べる）」については、新たな産業を担う高い資質を持った人材育成を目指し、大学等の研究者を招聘した講演、地元企業による技術指導、研究機関の視察等を実施している（図2）。またベンチャー企



図2 研究機関との連携（JAEA 楢葉遠隔技術開発センター）

業と連携し、高度な技術習得だけではなく“アントレプレナーマインド（起業家精神）”を育む取組を実施している。さらには次世代工業人材の育成に向けて、マーケティング業界のトップリーダーを招聘し“マーケティング”、“プレゼンテーションスキル”の向上に努めている（平工業高校、勿来工業高校、川俣高校）。

なお、ふたば未来学園高校はスーパーグローバルハイスクール（2015年度～）に、小高産業技術高校はスーパープロフェッショナルハイスクール（2017年度～）に文部科学省から指定され、独自の教育プログラムに先行して取り組んでいる。

また義務教育課程においても、双葉郡の小中学校では「震災・原発事故からの教訓を生かした、双葉郡独自の魅力的な教育」の推進が標榜され、地域を題材にした探究的な学習『ふるさと創造学』に取り組んでおり、地域の未来を担う子どもたちの成長を支える取組を実践している。この教育プログラムに取り組んだ子どもたちは、「地域のために働きたい」、「地元企業への意識が高まった」、「福島イノベ構想を通じて福島県のものづくりに対する技術が確実に進歩していることがわかった」等、地域への思いを持った感想を寄せている。

このように、「福島イノベーション・コースト構想」の実現に向けて、地域と連携した「知識・体験」型の学習を通じて、チャレンジ精神

を持った未来を担う子どもたちの育成を進めている。

また、当地域には大学等の高等教育機関が少ない中、震災後、県内外のさまざまな大学が市町村と協定を締結し、自治体・企業・高校などと連携した地域課題解決に向けた取組を実践している。

三つ目が、「交流人口の拡大」である。企業や大学・研究者の研修や視察など浜通り地域への来訪者を呼び込むため、来訪者のニーズに応じたオーダーメイドツアーの実施や、受入れ環境の整備、アクセス向上に向けた交通の実証事業などを実施している。

そして、四つ目が、「情報発信」である。福島イノベ構想の認知度を高め、この地でチャレンジするプレイヤーを増やすため、福島イノベ構想の取組や成果を発信するシンポジウムの開催や、HPやSNSによる福島イノベ構想の取組の積極的な情報発信などを行っている。

このほか、「拠点施設の管理・運営」の役割も担っている。福島イノベ機構は、2019年4月から指定管理者として、先述の福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行っている。

また、福島県は、複合災害の記録と教訓の収集・保存、調査・研究、展示・研修を行う東日本大震災・原子力災害伝承館を2020年夏頃の開館に向けて、双葉町に整備しており、福島イノベ機構はその指定管理に向けた準備を進めている。

#### 4. 工業人材育成の具体的な取組

2018年度から、当地域の工業系高校4校を対象として、福島イノベ構想を担う人材育成と確保に向けた取組に着手している。2019年度からは、県立テクノアカデミー、福島高等専門学校、福島大学、日本大学工学部の学生にも対象を広げ、以下のような幅広い取組を行って

る。

##### (1) 福島イノベ構想に関する講演会

福島イノベ構想の取組は地元マスコミなどで大きく取り上げられてはいるが、学生には実感が伴わない面もある。このため、大学教授や研究者などの講演会を開催し、福島イノベ構想の全体像やイノベーション・マインドなどについて、興味関心の深化に努めている。

##### (2) 福島イノベ構想関連施設等の見学ツアー

福島ロボットテストフィールド(図3)を始め、楢葉遠隔技術開発センター・福島再生可能エネルギー研究所、会津大学・日本大学など最先端の研究施設や再生可能エネルギー産業フェア“REIFふくしま”などのイベントを見学し、基礎知識の習得や先進的な取組を学び、体感できる教育プログラムを実践している。



図3 福島ロボットテストフィールド

##### (3) 企業見学ツアー

学科・クラス単位で県内企業を訪問し、優れた技術や製造工程を直に見学するとともに、そこで働く母校の先輩から経験を聞くことで、求人票やウェブサイトでは知り得ない生の姿に触れ、確かな進路選択に繋がる取組を実施している。

##### (4) 校内出前授業

大学や企業担当者等から、ロボット・ドローン、AIなどの先端技術やエンジニアの心構えなどを直接教えてもらうことで、新たな分野への挑戦や福島の復興、地元への貢献など将来の夢や学習意欲の増進を図っている。

##### (5) 企業説明会

就職活動が始まる前に、地元企業を学校に招

き地元産業の優位性や親和性などについて説明してもらうことで、身近な消費財やメディア露出などイメージに捉われやすい進路選択の幅を広げ、地元就職への意識を高めるプログラムを実施している。

#### (6) 保護者向け講演会

生徒の進路決定には保護者の理解と協力が欠かせないことから、高校PTA連合会と連携し、キャリアカウンセラーの講演や地元大学教授と地元企業によるパネルディスカッションを開催している。就職する生徒ばかりでなく、進学する生徒の保護者にとっても、当地域が将来の進路選択の一つと位置付けられるよう働き掛けている。

日頃、授業や生徒指導など繁忙を極める教職員にとって、新たな取組や不慣れな対外交渉・調整には大きな負担を伴う。一方、学校と繋がりが薄い企業側では、学校とのコラボに敷居が高いと感じるとも聞く。

福島イノベ機構が双方をコーディネートし、橋渡しをすることで生まれる新たな繋がりが、生徒にとってかけがえのない時期における新鮮な驚きや技術体験を生み出し、より豊かな進路への道標となって、新たなイノベーションの萌芽となることを期待している。

## 5. 現在の動静(おわりに)

福島イノベ構想の研究会報告の取りまとめから5年以上が経過し、福島イノベ構想に基づく拠点の整備も概ね進んできた。2019年7月に国では新たに「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」を設置し、世代を超えてつながる魅力ある浜通り、特に若者にとって魅力ある浜通りの再生につながるような国際教育研究拠点整備・人材育成のあり方について議論をしており、1年後には提言を取りまとめる予定となっている。この国際教育研究拠点も含め、今後はこれまでに整備された拠点を生か

して、産業集積に向けた取組を実践していく必要がある。2020年度末までの復興・創生期間が残り約1年となる中、地域ごとの復興状況を踏まえつつ、復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を検討すべき時期に来ていることから、現在、国と県において「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」が検討されている。その青写真(案)の中では、この地域を「あらゆるチャレンジが可能な地域」とすること、「地域の企業が主役」になること、「構想を支える人材育成」をすることを3本柱とすることとしている。

この青写真によって、イノベ構想のより具体的な取組の絵姿を示しながら、当地域を企業や研究者、学生の方々が「あらゆるチャレンジ」のできる場とし、その中でイノベーションが生まれ、新たな産業基盤を構築できるよう、国・県と一体となって取組を進め、福島の復興を実現していく。

### <参考>

福島イノベ構想や福島イノベ機構の取組の詳細は、以下をご覧ください。



Facebook



Instagram